

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		地域人権教育指導員配置事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	安永 恵蔵		
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	三苫 幸浩		
	基本事業	74	人権尊重についての理解の促進				所属班	啓発教育班	(内線)	2512		
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番11551	法令根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 市人権教育・啓発基本計画			成果優先度評価結果	①
											コスト削減優先度評価結果	②
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 23 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	同和問題やハンセン病問題をはじめ、様々な人権問題の教育・啓発を進めていくうえで、専門的知識を有する指導員の配置により、人権問題の教育・啓発のさらなる推進を図る。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・人権問題に対する専門的知識を有する人材の選定。 ・地域人権教育指導員の委嘱 ・熊本県地域人権教育指導員設置費補助事業への申請、実績報告
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】	人権問題研修会等での指導員の講話は、具体的で非常にわかりやすく、よく理解できたというような意見が様々な立場の人から寄せられている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
学校及び各種団体への啓発活動		・学校及び各種団体、市民等への人権教育・啓発活動 ・人権問題について考えたり、学ぶ機会を提供する	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 啓発回数	回		
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民	人	→ ア 人口	
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
人権問題についての理解を深める	人	→ ア 参加者数	
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・あらゆる学習機会をとらえて人権教育・啓発活動を行うことは、市民に対する参加機会を増やすことにつながるため			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
①活動指標	ア 回		40	40	50	31	50	50	50	0
	イ									
②対象指標	ア 人		55,395	58,237	58,785	59,067	59,200	60,100	60,900	61,500
	イ									
③成果指標	ア 人		750	800	900	700	1,000	1,000	1,000	1,000
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	825	840	840	840	840		
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	826	840	840	840	840	840	
		(A)事業費計	千円	1,651	1,680	1,680	1,680	1,680	840	0
		(A)のうち指定経費	千円	1,651	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	2	3	2	2	0
人件費	延べ業務時間	時間	80	75	80	125	80	80	80	0
		(B)人件費計	千円	325	298	318	498	318	318	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,976	1,978	1,998	2,178	1,998	1,158	0

事務事業名	地域人権教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 26年度から指導員が交代したため、活動方法等の見直し検討に若干の時間を要したため、目標回数に達しなかった	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 25年度に実施した「人権意識に関する市民アンケート調査」の結果から、これまでの人権・同和教育の取組みの成果や課題を把握し、取組みに生かしていく。	☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 人権教育・啓発の取組みの成果や課題を把握しながら、今後もより多くの市民が参加するような取組みを推進する。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費の2分の1は県支出金であり、これ以上の削減はできない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 指導員は、すべての市民を対象とした人権・同和教育を推進しているので公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 人権問題の啓発・教育は行政の責務であり、指導員はその中心となって人権問題の啓発・教育を推進している。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

人権教育・啓発の様々な実践と豊かな知識を有している指導員は、効果的な人権教育・啓発を推進していくうえで、中心的役割を担っており、なくてはならない存在となっている。26年度は人権教育・啓発活動の企画立案や実践に精力的に取り組んでもらった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 今後もさまざまな場面での人権教育・啓発事業の企画立案や実践により、人権教育・啓発を推進していく		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								